

第64回自治体学校 in 松本 第5分科会 公務労働とデジタル化

明治大学名誉教授 黒田兼一氏

政府は「司令塔」デジタル庁を創設し、マイナンバーカードを国民に持たせることを推進している。国が作った住民情報管理システムで住民基本台帳・選挙人名簿・年金や介護保険等の社会保険、住民税等を自治体から情報を吸い上げて国が管理できるようにしていくシステム。

1 「アナログ」と「デジタル」とDX

アナログは人間の顔の情報としたら顔だがいろんな顔がある

デジタルは断片的に区切って数値で表現する

区切り方によっては重要なことを見えなくする デジタルとアナログを使い分けていく

さいたま市の保育園の入園の振り分けにAIを使用した事例

家庭状況が反映されずに振り分けに課題があった

DX デジタル改革

エリック・ストーマンが提唱した ITの浸透が人々の生活のあらゆる面でより良い方向に変化させるが良い面もあり悪い面もある

2 AIとは何か

人間の知的行動の一部をソフトウェア化して人工的に再現したもの

構造は機械学習と深層学習（人間を介さないで処理過程がブラックBOX化）

人事評価制度にAIを使ってしまい、問題になっている

人事管理にAIを使う企業 HRテック 出勤時の打刻の顔写真を活用

社会にある偏見や差別が含まれ、AIは統計的に差別をする。女性はいずれ結婚して辞めていく等、名前に反して「愛」がない

3 デジタル化の利便性と危険性

デジタル化できない情報はデータ処理が出来ない→一つ目の落とし穴

アルゴリズム：デジタル情報を整理・分類する手順や方法をプログラム化したもの

どのようなデータをどのような手順でどのように処理するのか→二つ目の落とし穴

落とし穴にはまった事例

①アマゾン社で女性差別 「女性」という単語が入ると評価が下がる 廃止へ

②日本IBMのAIによる人事評価と賃金決定 組合員が差別化された

上手く活用している自治体

川崎市 子育て支援問い合わせサービス 応答をブラックBOX化させない為に職員の代替えでなく仕事を補完するために導入

個人情報保護法 個人のデータのデジタル化

個人情報は人権である 個人情報の利用と流通の自己決定権

EUは自動処理して活用することを禁止している。日本は逆

課題：DXがもつこの危険性を排除して利便性を活用するための社会的なルールを確立すること

4 公務労働とデジタル化

①個人データのデジタル化：個人情報保護法

個人情報の利活用は自己決定権を侵害する

EUは一般データ保護規制

② AI利用とアナログの対応

市民サービスの基本はアナログ情報から

トップだけでなく全ての関係者が参加することが必要

公務労働とデジタル化 便利になるけど「落とし穴」にご用心

自治労連自治体問題研究機構 久保 貴裕氏

1 自治体におけるデジタル化の焦点 住民と自治体職員の視点で考える

焦点1 行政の推進体制について

住民と職員の意見反映、行政の公平性をどう確保するか

デジタル化についてトップダウンで住民、自治体職員の意見が反映されなくなるおそれあり

企業の意向が行政に反映され行政の中立・公正がゆがめられるおそれがある

焦点2 個人情報保護について

個人情報保護法「改正」は個人情報の「保護」から「保護と利用のバランス」に変質
国の個人情報保護委員会が「統一ルール」を定め2023年4月から自治体に適用を義務付け

マイナンバーカードの事実上の強要 取得しない住民が行政サービスから排除されるおそれがある

個人情報がひもづけされれば企業や権力に監視され、ランク付けされて各種サービスで差別・選別される

焦点3 情報システムの標準化について

国が指定する自治体の20業務は国の定める「標準仕様」に適合することが義務付け

カスタマイズは原則禁止

政府は自治体の運営経費を3割削減目指している

焦点4 オンライン・AIの導入

自治体職員をデジタルに全面的に置き換えれば、住民の人権保障機能が失われるおそれがある。

2 自治体のデジタル化の課題

デジタル技術は住民の福祉の増進や自治体職員の労働条件改善に活用できる面はあるが、
万能ではない

憲法に基づく地方自治を拡充させる施策に活用

個人情報の緩和や撤廃を許さず住民のプライバシー権を守る